平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況 [米国会計基準採用]

平成20年11月11日

上場会社名 メディシノバ・インク

上場取引所 大証ヘラクレス 本社所在都道府県 アメリカ合衆国カリフォルニア州

コード番号 4875 (URL http://www.medicinova.jp)

氏名 岩城 裕一

問合せ先責任者 役職名 東京事務所代表副社長 氏名 岡島 正恒

(TEL: (03) 3519-5010)

1. 平成20年12月期第3四半期の連結業績(平成20年1月1日 ~ 平成20年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率) (1) 連結経営成績 四半期(当期)純利益 売 上 高 営業利益 米ドル 米ドル % % 20年12月期第3四半期 △20, 510, 002 \triangle 18, 816, 260 19年12月期第3四半期 $\triangle 100.0$ \triangle 49, 461, 518 $\triangle 45,911,561$ 19年12月期 △53, 493, 968 △48, 903, 244

| | 1株当たり四半期 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 |
|--------------|---------------------|----------------------------|
| | 米ドル | 米ドル |
| 20年12月期第3四半期 | △1. 70 | _ |
| 19年12月期第3四半期 | △3. 94 | _ |
| 19年12月期 | △4. 16 | _ |

- (注)①当社は米国会計基準に準拠して連結財務書類を作成しており、経常利益に該当する利益区分がないため記載しておりません。
 - ②1株当たり四半期(当期)純利益は米国財務会計基準書第128号に基づいて算出しております。
 - ③潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりま せん。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純 資 産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------------|--------------|--------|----------|
| | 米ドル | 米ドル | % | 米ドル |
| 20年12月期第3四半期 | 51, 878, 926 | 48, 105, 585 | 92. 7 | 4. 01 |
| 19年12月期第3四半期 | 83, 006, 226 | 68, 761, 533 | 82. 8 | 5. 76 |
| 19年12月期 | 73, 752, 438 | 66, 608, 201 | 90. 3 | 5. 58 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|
| 20年12月期第3四半期 19年12月期第3四半期 | ***\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\ | 米ドル 21, 550, 000 34, 507, 813 | 米ドル 86, 727 10, 672, 374 | **ドル 23, 078, 732 14, 857, 335 |
| 19年12月期 | △43, 858, 689 | 43, 630, 757 | 10, 672, 374 | 18, 778, 938 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | |
|-------------|----------|--|--|
| (基準日) | 年間 | | |
| | 米ドル | | |
| 19年12月期 | 0.00 | | |
| 20年12月期 | 0.00 | | |
| 20年12月期(予想) | 0.00 | | |

3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | | 売 上 高 | | 営業利益 | | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | |
|---|---|-------|-----|------|---------------|-------|-----------------|--------|
| | | | 米ドル | % | 米ドル | % | 米ドル % | 米ドル |
| 通 | 期 | | | _ | △33, 439, 000 | _ | △31, 241, 000 — | △2. 58 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

: 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準

: 米国会計基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

: 無

(4) 会計監査人の関与

: 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

平成20年3月18日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

一株当たり(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、12,100,109株を使用しております。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報 をご参照ください。

(2) その他特記事項

連結財務諸表の作成において米国会計基準を採用しているため、個別業績の概要を記載しておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成20年9月30日に終了した9ヶ月間(以下、当四半期と表記)と平成19年9月30日に終了した9ヶ月間(以下、前年同期と表記)の比較

営業収益

当四半期及び前年同期の営業収益はありません。

研究開発費

当四半期の研究開発費は11.8百万米ドルとなり、前年同期の40.7百万米ドルから28.9百万米ドル減少しました。この減少の主な要因は、優先的製品候補として特定した喘息の急性発作を適応とするMN-221及び多発性硬化症を適応とするMN-166の開発に当社の経営資源を集中したことによるものです。主な内訳は以下のものがあげられます。

- 気管支喘息を適応とするMN-001のフェーズ3 臨床試験中止に伴い、研究開発費用が対前年同期比16.2百万米ドル減少したこと。
- 主に不眠症を適応とするMN-305の臨床試験終了に伴い5.2百万米ドル減少したこと。
- 多発性硬化症を適応とするMN-166の二ヵ年に及ぶフェーズ2 臨床試験の完了により4.0百万米ドル減少したこと。
- 固形癌を適応とするMN-029、切迫早産を適応とするMN-221、及び尿失禁・頻尿を適応とするMN-246の研究開発 費用が5.8百万米ドル減少したこと。
- ・ 喘息の急性発作を適応とするMN-221のフェーズ2 臨床試験の研究開発費用が2.3百万米ドル(純額)増加したこと。

一般管理費

当四半期の一般管理費は、前年同期8.7百万米ドルに対し1.7百万米ドル減少し、7.0百万米ドルとなりました。主たる減少要因には、以下のものがあげられます。

- 株式報酬費用が1.0百万米ドル減少したこと。
- 一般管理部門における人員削減及びコンサルタントへの報酬費用の減少により0.7百万米ドル減少したこと。

投資有価証券評価損

当四半期において、オークション証券(以下、「ARS」)ポートフォーリオに含まれる各証券の市場価値、ARS 市場の今後の動向、及び事業計画に基づく償還時期の分析をおこなった結果、当社のARSの帳簿価格について3.3百万米ドルの評価減を行いました。この3.3百万米ドルについて、当社の保有するARSの市場価値の下落が一時的なものではないとの判断のもと、当上半期中に減額処理を行い損失計上しております。平成20年9月30日を終了日とする3ヶ月間においては、ARSの不適切な販売をめぐり、多くの証券会社は、額面にてARS証券を投資家より買戻すことを条件に、米国証券取引委員会(SEC)、州法務当局或いはその他の州規制当局と和解する計画を発表あるいは実際に和解を行いました。これには当社の保有する大部分のARSの購入先である証券会社によるARS ライツ・オファーも対象となり含まれます。割引キャッシュフロー・モデルによる分析結果、ARS ライツ・オファーの存在、及び各規制当局による金融市場への継続的な介入及び監視状態であること等を考慮した結果、流動資産の一部である売却可能有価証券に計上したARSの追加的な市場価値の下落はないと判断しました。固定資産に含まれるARSについては、割引キャッシュフロー・モデルによる分析結果及び当該証券における流動性の回復時期の見込みに係わる仮定をもとに、追加で0.5百万米ドルの市場価値の下落があると判断しました。これらの証券における市場価値の下落は一時的であるとの判断により、帳簿価格からの減額を連結貸借対照表上、その他の包括損失累計額に含めて減損処理しております。

為替差損

前年同期末において、ユーロ・米ドル間の外国為替レートは1ユーロに対し約1.30米ドルであり、これは多発性硬化症を適応とするMN-166のフェーズ2 臨床試験を当社に代わり管理する契約研究機関とユーロ建契約を締結した時点の為替レートとほぼ同レートでありました。今日の米国の金融市場の混乱に伴い、当上半期中は1ユーロに対し約1.60米ドルでの取引となりました。当四半期末において1ユーロに対し約1.44米ドルと為替レートが変動したことにより、この契約に係わる未払い費用及び当上半期中に計上した為替差損が過大評価となりました。この変動に伴いユーロ建契約に係わる未払い費用の調整処理を行った結果、当四半期の為替差損は0.1百万米ドルとなりました。

その他の収益 (純額)

その他の収益は受取利息で構成され、主として現金及び投資残高から得られる金利によるものです。前年同期においては3.5百万米ドルでしたが、当四半期は1.8百万米ドル減少し、1.7百万米ドルとなりました。主な減少要因は投資残高の減少、及びこれを一部相殺する、特定のARSについて、ARSオークション不成立による利率の再設定により発生した受取利息の増収によるものです。

営業損失および四半期純損失

上記の結果、当四半期の営業損失は18.8百万米ドル、四半期純損失は20.5百万米ドルとなりました。対前年同期比で、営業損失が30.6百万米ドル、四半期純損失が25.4百万米ドルそれぞれ減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

2.1. 資産、負債、および資本

当四半期末の総資産は51.9百万米ドルとなり、前年度末の総資産73.8百万米ドルに対して21.9百万米ドル減少しましたが、これは主に事業活動に伴う運営費の支出により流動資産が減少したことによるものです。

流動負債は、対前年度末比で支払債務及び未払費用が減少したため、前年度末の7.1百万米ドルに対して3.3 百万米ドル減少し、3.8百万米ドルとなりました。

当四半期末の純資産は、前年度末66.6百万米ドルから18.5百万米ドル減少し、48.1百万米ドルとなりました。この減少の主な要因は、当四半期に計上しました純損失20.5百万米ドルと、これを一部相殺するストック・オプションの発行にともなう株式報酬費用を払込剰余金(資本剰余金)に2.4百万米ドル計上したことによるものです。自己資本比率は92.7%です。

2.2. 時価ベースの自己資本比率

| | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 |
|------------------|-------|-------|--------|-------|-----------|
| | 12月期 | 12月期 | 12月期 | 12月期 | 12月第3 四半期 |
| 自己資本比率 | 14.3% | 95.3% | 90.5% | 90.3% | 92. 7% |
| 時価ベースの自己資本比率 | - | 89.1% | 138.0% | 79.3% | 72. 5% |
| 債務償還年数 | - | - | - | - | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | - | - | - | - | - |

自己資本比率 (%) 時価ベースの自己資本比率 (%) 資本合計/総資産 時価総額/総資産

情務償還年数

該当なし

インスタント・カバレッジ・レシオ 該当なし

時価総額の算定方法は、当四半期末の大証へラクレス市場での株価終値×(当四半期末の発行済み株式数ー当四半期末の自己株式数)となっております。なお、NASDAQ グローバル市場での当四半期末株価終値による時価ベースの自己資本比率は52.4%となります。

2.3. キャッシュ・フロー

営業活動に使用された資金(営業活動によるキャッシュ・フロー)は、前年同期の△38.7百万米ドルに対し21.4百万米ドル減少し、当四半期△17.3百万米ドルとなりました。これは主に優先的製品候補として特定したMN-221及びMN-166に当社の経営資源を集中したことにより、研究開発費が減少したことに起因しております。投資活動より調達された資金(投資活動によるキャッシュ・フロー)は当四半期21.6百万米ドルとなりましたが、これは主としてARSの売却または償還によるものです。財務活動より調達された資金(財務活動によるキャッシュ・フロー)は、当社の従業員株式購入プログラムにおける従業員の株式購入による資金調達のみの活動で、当四半期0.1百万米ドルとなりました。

上記の結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末の18.8百万米ドルから4.3百万米ドル増加し、23.1百万米ドルとなりました。

当社は設立以来、製品開発プログラムに対し多額の資金を投下しております。今後の支出計画において、重要な契約等により確約された支払い義務の発生はありませんので、当四半期現在の現金及び現金同等物と有価証券により、少なくとも平成21年9月30日までの当社が予定している事業活動に最低限必要となる資金をまかなえるものと予測しておりますが、今後追加的に活動資金の調達が必要となる可能性もあります。

今後の支出用途及び資金調達の実施可能性は、限定はされませんが下記の要素に左右され、場合によっては 多額な資金調達が必要となります。

- 当社の現行の或いは今後の臨床試験及びその他の研究開発プログラム費用とその進捗状況。
- 研究開発プログラムの実施範囲・優先順位・数。
- ・ 当社のライセンス契約よる、臨床上、規制上又は商業上の各種の事象発生に応じたマイルストーン達成における将来のマイルストーン支払い義務。
- 薬事承認を受けるタイミング及び費用。
- 当社の特許権やその他の知的財産の出願、これらの権利に対する侵害やその行為に対抗する対策費用、 或いは当社に対する権利侵害請求に対する対策・防衛費用。
- 臨床或いは販売目的での製品候補商品化における生産体制確保費用。
- 販売認可取得の場合の販売・宣伝基盤の確立に伴う費用。
- 訴訟に関わる費用。

当社は十分な収益が継続的に確保出来るまでは、戦略的な共同研究開発による費用削減、私募或いは公募による株式発行、負債調達、或いは全ての又は部分的な製品候補のライセンス契約等により今後の事業活動に必要な資金調達を行う予定でおります。但し、ライセンス契約等において当社は、戦略的な提携契約の締結が実現されない場合や、或いはそのような契約が実現されてもマイルストーン或いはロイアリティによる支払いを受け取れない可能性があります。現時点でこれらの手段における資金調達の実現可能性は不明であります。資金調達が不可能となった場合、先行投資が必要不可欠である現在及び今後の事業活動を計画通りに継続することが困難となる可能性があります。その場合、当社の製品開発プログラムを延期、範囲縮小、或いは中止する場合や、新たな製品候補の取得、或いは当社の製品候補を製造する権利を全て或いは部分的に失う可能性があります。十分な資金が確保できない場合は、事業を行う上での継続性に重大な影響を与える可能性があります。

3. 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これら前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なる事があります。これらリスクにつきまして、米国証券取引委員会(SEC)提出のメディシノバ・インクにかかる文書に詳述されているリスクファクターが含まれています。リスクファクターの詳細に関しましては、平成20年11月10日(米国時間)にSECに提出されておりますForm10-Qをご参照下さい。

4. その他

該当なし。

5. 四半期連結財務諸表

5.1. 四半期連結貸借対照表

| | - | | | | Г |
|-----------------|----------------------------------|--------------------------------|--------------------------|---------|-------------------------|
| 科目 | 前年同四半期末 (平成19年12月期 第3四半期末) | 当四半期末 (平成20年12月期 第3四半期末) | 増減 | | (参考)前期末 (平成19年12月期末) |
| | 金額(米ドル) | 金額(米ドル) | 金額(米ドル) | 増減率 | 金額(米ドル) |
| (資産) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 14, 857, 335 | 23, 078, 732 | | | 18, 778, 938 |
| 売却可能有価証券 | 61, 099, 316 | 24, 372, 280 | | | 51, 856, 571 |
| 前払費用及びその他の流動資産 | 6, 249, 402 | 1, 114, 660 | | | 2, 443, 612 |
| 流動資産合計 | 82, 206, 053 | 48, 565, 672 | △33, 640, 381 | △40. 9 | 73, 079, 121 |
| 有形固定資産(純額) | 800, 173 | 427, 067 | △373, 106 | △46.6 | 673, 317 |
| その他の固定資産 | - | 2, 886, 187 | 2, 886, 187 | _ | _ |
| 資産合計 | 83, 006, 226 | 51, 878, 926 | △31, 127, 300 | △37. 5 | 73, 752, 438 |
| (負債及び資本) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 支払債務 | 2, 969, 735 | 369, 502 | | | 2, 880, 462 |
| 未払費用 | 10, 654, 120 | 2, 605, 071 | | | 3, 619, 861 |
| 未払税金 | _ | _ | | | 20,000 |
| 未払給与及び関連費用 | 607, 597 | 798, 768 | | | 620, 604 |
| 流動負債合計 | 14, 231, 452 | 3, 773, 341 | △10, 458, 111 | △73. 5 | 7, 140, 927 |
| 繰延賃料 | 13, 241 | _ | △13, 241 | △100. 0 | 3, 310 |
| 負債合計 | 14, 244, 693 | 3, 773, 341 | $\triangle 10, 471, 352$ | △73. 5 | 7, 144, 237 |
| 資本 | | | | | |
| 普通株式 額面0.001米ドル | 12, 072 | 12,072 | | | 12,072 |
| (授権株式数) | (20,000,000株) | (30,000,000株) | | | (20,000,000株) |
| (発行済株式数) | (12,072,027株) | (12,072,027株) | | | (12,072,027株) |
| 払込剰余金 | 272, 210, 568 | 275, 570, 859 | | | 273, 189, 063 |
| その他の包括損失累計額 | 8, 678 | △592, 603 | | | △131, 466 |
| 自己株式 | △1, 404, 088 | $\triangle 1, 317, 361$ | | | △1, 404, 088 |
| (株式数) | (124, 581株) | (87, 314株) | | | (124, 581株) |
| 開発段階での累損欠損 | △202, 065, 697 | △225, 567, 382 | | | △205, 057, 380 |
| 資本合計 | 68, 761, 533 | 48, 105, 585 | △20, 655, 948 | △30. 0 | 66, 608, 201 |
| 負債及び資本合計 | 83, 006, 226 | 51, 878, 926 | △31, 127, 300 | △37. 5 | 73, 752, 438 |

5.2. 四半期連結損益計算書

| 科目 | 前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期) | 当四半期 (平成20年12月期 第3四半期) | 増減 | rt-4-(M) | (参考) 前期 (平成19年12月期) |
|------------------|--------------------------------|------------------------------|------------------------|---------------|--------------------------|
| ⇒ l. ☆ | 金額(米ドル) | 金額(米ドル) | 金額(米ドル) | 増減率 | 金額(米ドル) |
| 売上高 | _ | | _ | | |
| 営業費用 | | | | | |
| 売上原価 | - | - | | | - |
| 研究開発費 | 40, 729, 374 | 11, 823, 065 | | | 42, 121, 095 |
| 一般管理費 | 8, 732, 144 | 6, 993, 195 | | | 11, 372, 873 |
| 営業費用合計 | 49, 461, 518 | 18, 816, 260 | $\triangle 30,645,258$ | △62. 0 | 53, 493, 968 |
| 営業損失 | $\triangle 49, 461, 518$ | △18, 816, 260 | 30, 645, 258 | 62.0 | $\triangle 53, 493, 968$ |
| 投資有価証券評価損 | - | △3, 295, 621 | | | - |
| 為替差損 | - | △90, 997 | | | - |
| その他の収益(純額) | 3, 549, 957 | 1, 696, 687 | | | 4, 610, 724 |
| 法人税 | _ | △3, 811 | | | △20,000 |
| 四半期(当期)純損失 | △45, 911, 561 | △20, 510, 002 | 25, 401, 559 | 55 . 3 | △48, 903, 244 |
| | | | | | |
| 普通株主に帰属する四半期(当期) | | | | | |
| 純損失 | 45, 911, 561 | 20, 510, 002 | | | 48, 903, 244 |
| 基本及び希薄化後一株当たり | | | | | |
| 四半期(当期)損失 | 3. 94 | 1. 70 | | | 4. 16 |
| 基本及び希薄化後一株当たり | | | | | |
| 純利益の計算に使用した株式数 | 11, 640, 405 | 12, 072, 027 | | | 11, 752, 139 |

5.3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| 科目 | 前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期) | 当四半期 (平成20年12月期 第3四半期) | (参考)前期 (平成19年12月 期) |
|--|--------------------------------|------------------------------|---------------------------|
| 区 分 | 金額(米ドル) | 金額(米ドル) | 金額(米ドル) |
| 営業活動: 四半期(当期)純損失 四半期(当期)純損失から営業活動に使用 された資金(純額) への調整: | △45, 911, 561 | △20, 510, 002 | △48, 903, 244 |
| 株式報酬費用 | 2, 961, 929 | 2, 381, 796 | 3, 939, 416 |
| 減価償却費 | 393, 899 | 246, 250 | 516, 013 |
| 有価証券のプレミアムまたは | , | | |
| ディスカウントの償却 | △155 , 983 | △708, 654 | △170, 576 |
| 投資有価証券評価損 | _ | 3, 295, 621 | _ |
| 営業資産及び負債の変動: | | | |
| 前払費用及びその他の流動資産 | 419, 592 | 1, 328, 952 | 4, 225, 382 |
| 支払債務、未払費用、未払税金及び繰延賃料 | 3, 435, 183 | $\triangle 3,549,061$ | $\triangle 3,678,280$ |
| 未払給与及び関連費用 | 199, 593 | 178, 165 | 212, 600 |
| 営業活動に使用された資金(純額) | △38, 657, 348 | △17, 336, 933 | △43, 858, 689 |
| 投資活動: | | | |
| 売却可能有価証券の購入 | $\triangle 23,909,045$ | △2, 000, 000 | $\triangle 41,712,645$ |
| 売却可能有価証券の償還・売却・振替 | 58, 740, 285 | 23, 550, 000 | 85, 662, 087 |
| 有形固定資産の取得 | $\triangle 385, 451$ | - | △380, 709 |
| 有形固定資産の売却 | 62, 024 | - | 62, 024 |
| 投資活動より調達された資金(純額) | 34, 507, 813 | 21, 550, 000 | 43, 630, 757 |
| 財務活動: | | | |
| 普通株式の発行(純額) | 10, 672, 374 | _ | 10, 672, 374 |
| 自己株式の売却 | = | 86, 727 | |
| 財務活動より調達された資金(純額) | 10, 672, 374 | 86, 727 | 10, 672, 374 |
| 現金及び現金同等物の増減 | 6, 522, 839 | 4, 299, 794 | 10, 444, 442 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8, 334, 496 | 18, 778, 938 | 8, 334, 496 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | 14, 857, 335 | 23, 078, 732 | 18, 778, 938 |

6. アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い

当該四半期連結財務情報は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報の為の会計原則(米国会計 基準)に準拠して作成されています。従って同連結財務書類は、日本において一般に公正妥当と認められる会 計原則(日本会計基準)に準拠して作成された連結財務書類と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が 異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

(1) 株式に基づく報酬の会計処理

米国においては、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、会計原則審議会(以下、「APB」とする) 意見書第25号及びSFAS 第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」(SFAS第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理—移行及び開示」による改訂後)に基づいて会計処理しておりました。SFAS第123号に基づく公正価値基準法では、報酬コストを報奨価値に基づいて付与日に測定し、勤務期間にわたって認識します。平成16年12月、FASBは改訂SFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」を公表しています。これはSFAS 第123号に代わるものであり、APB意見書第25号に優先します。全株式報酬取引に係るコストの連結財務書類への認識を要求する同基準書は、公正価値を測定対象として確立し、株式報酬取引の会計処理に際して公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。当該基準書は平成18年1月1日以降に開始する最初の期中会計期間または年度会計期間より適用となり、当社は平成18年12月期第1四半期より適用しました。日本では平成18年5月1日以後に付与されるストック・オプション等の費用計上を要求する会計基準が平成17年12月に公表され、平成18年5月1日以後に付与されるストック・オプションをの費用計上を要求する会計基準が平成17年12月に公表され、平成18年5月1日以後に付与されるストック・オプション及び交付される自社の株式について適用となりました。

(2) 包括利益(損失)の開示

米国においては、SFAS 第130号「包括利益の報告」により、包括利益とその構成項目を報告及び 開示することを求めています。包括利益(損失)は、株主取引以外から生ずる一切の株主資本の変 動から構成され、「当期純損益」に加え、為替換算調整勘定の変動、売却可能有価証券の未実現 損益等を含みます。日本においては、そのような包括利益の報告及び開示は求められていません。

(3) 公正価値評価

米国においては、平成18年9月に公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立する事及び公正価値測定に関する開示範囲を拡大する事を目的として、SFAS 第157号「公正価値評価」が公表されております。当該基準書は平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度及び期中会計期間より適用となり、当社は当年度より適用しました。この公正価値の統一的な定義や算定方法の基準の採用に伴い、当社はこの基準に規定された構成価値の評価技法に基づき当社の保有するARS証券の評価を行った結果、当年度に評価損を計上しております。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

7. 補足資料

三菱東京UFJ銀行が発表した平成20年9月30日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値103.57円にて円換算した四半期連結財務諸表は次の通りです。なお、表示科目は中間連結財務諸表規則に準じて米国基準による科目から一部変更して表示しております。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

7.1. 四半期連結財務諸表(日本円換算)

7.1.1. 四半期連結貸借対照表

| | | | | | (6 to 50 street |
|---------------|-------------------|---------------|-----------------------|---------|--------------------------|
| | 前年同四半期末 | 当四半期末 | | | (参考) 前期末 |
| 0 - | (平成19年12月期 | (平成20年12月期 | 增源 | 萸 | (平成19年12月期 |
| 科目 | 第3四半期末) | 第3四半期末) | A start | | 末) |
| | 金額 | 金額 | 金額 | 増減率 | 金額 |
| (// | (千円) | (千円) | (千円) | | (千円) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | 1 590 774 | 0. 200. 204 | | | 1 044 094 |
| 1. 現金及び現金同等物 | 1, 538, 774 | 2, 390, 264 | | | 1, 944, 934 |
| 2. 有価証券 | 6, 328, 056 | 2, 524, 237 | | | 5, 370, 785 |
| 3. その他 | 647, 250 | 115, 445 | | | 253, 084 |
| 流動資産合計 | 8, 514, 080 | 5, 029, 946 | △3, 484, 134 | △40. 9 | 7, 568, 804 |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産(純額) | 82, 873 | 44, 231 | | | 69, 735 |
| 2. その他の固定資産 | - | 298, 922 | | | - |
| 固定資産合計 | 82, 873 | 343, 153 | 260, 279 | 314. 1 | 69, 735 |
| 資産合計 | 8, 596, 954 | 5, 373, 100 | △3, 223, 854 | △37. 5 | 7, 638, 540 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 未払金 | 307, 575 | 38, 269 | | | 298, 329 |
| 2. 未払費用 | 1, 103, 447 | 269, 807 | | | 374, 909 |
| 3. 未払税金 | _ | _ | | | 2, 071 |
| 4. 未払給与等 | 62, 928 | 82, 728 | | | 64, 275 |
| 流動負債合計 | 1, 473, 951 | 390, 804 | △1, 083, 146 | △73. 5 | 739, 585 |
| Ⅱ 固定負債 | 1, 371 | - | △1, 371 | △100.0 | 342 |
| 負債合計 | 1, 475, 322 | 390, 804 | △1, 084, 517 | △73. 5 | 739, 928 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | 1, 250 | 1, 250 | | | 1, 250 |
| 2. 資本剰余金 | 28, 192, 848 | 28, 540, 873 | | | 28, 294, 191 |
| 3. 開発段階での累損欠損 | △20, 927, 944 | △23, 362, 013 | | | $\triangle 21, 237, 792$ |
| 4. 自己株式 | △145 , 421 | △136, 439 | | | △145 , 421 |
| 株主資本合計 | 7, 120, 733 | 5, 043, 671 | $\triangle 2,077,061$ | △29. 2 | 6, 912, 227 |
| Ⅱ 評価・換算差額等 | 898 | △61, 375 | △62, 274 | △6928.8 | △13, 615 |
| 純資産合計 | 7, 121, 631 | 4, 982, 295 | △2, 139, 336 | △30. 0 | 6, 898, 611 |
| 負債及び純資産合計 | 8, 596, 954 | 5, 373, 100 | △3, 223, 854 | △37. 5 | 7, 638, 540 |

7.1.2. 四半期連結損益計算書

| 科目 | 前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期) | 当四半期 (平成20年12月期 第3四半期) | 増減 | | (参考) 前期 (平成19年12月期) |
|---------------------|--------------------------------|------------------------------|--------------|----------------|------------------------|
| | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減率 | 金額 (千円) |
| I 営業収益 | _ | _ | _ | _ | - |
| Ⅱ 営業費用 1. 営業収益原価 | _ | _ | _ | _ | - |
| 2. 研究開発費 | 4, 218, 341 | 1, 224, 514 | △2, 993, 826 | △71.0 | 4, 362, 481 |
| 3. 一般管理費 | 904, 388 | 724, 285 | △180, 102 | △19. 9 | 1, 177, 888 |
| 営業損失 | 5, 122, 729 | 1, 948, 800 | △3, 173, 929 | △62. 0 | 5, 540, 370 |
| Ⅲ 営業外収益 | 367, 669 | 175, 725 | △191, 943 | △52 . 2 | 477, 532 |
| IV 営業外費用 | | | | | |
| 1. 投資有価証券評価損 | _ | 341, 327 | 341, 327 | _ | - |
| 2. 為替差損 | = | 9, 424 | 9, 424 | _ | _ |
| 税金等調整前当期純損失 | 4, 755, 060 | 2, 123, 826 | 2, 631, 234 | 55. 3 | 5, 062, 837 |
| 税金費用 | = | 394 | 394 | _ | 2, 071 |
| 四半期(当期)純損失 | 4, 755, 060 | 2, 124, 220 | 2, 630, 839 | 55. 3 | 5, 064, 908 |

7.1.3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 244-1-1mm\//44m | //vmz//v#n | |
|----|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|
| | | 前年同四半期 | 当四半期 | (参考) 前期 |
| | | (平成19年12月期 第3四半期) | (平成20年12月期 第3四半期) | (平成19年12月期) |
| | 区 分 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| т | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 並領(1円) | 並領(1円) | 立 領(十门) |
| I | | A 4 555 000 | 4.0.104.000 | A.E. 004 000 |
| | 四半期(当期)純損失 | △4, 755, 060 | △2, 124, 220 | △5, 064, 908 |
| | 株式報酬費用 | 306, 766 | 246, 682 | 408, 005 |
| | 減価償却費 | 40, 796 | 25, 504 | 53, 443 |
| | 有価証券のプレミアムまたはディスカウント | | | |
| | の償却 | △16, 155 | △73, 395 | △17, 666 |
| | 投資有価証券評価損 | - | 341, 327 | - |
| | 流動資産その他の増減 | 43, 457 | 137, 639 | 437, 622 |
| | 未払金、未払費用、未払税金及び繰延賃料の増減 | 355, 781 | △367, 576 | △380, 959 |
| | 未払給与等の増減 | 20, 671 | 18, 452 | 22, 018 |
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | △4, 003, 741 | △1, 795, 586 | △4, 542, 444 |
| П | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | 有価証券取得による支出 | $\triangle 2,476,259$ | △207, 140 | △4, 320, 178 |
| | 有価証券の償還・売却による収入 | 6, 083, 731 | 2, 439, 073 | 8, 872, 022 |
| | 有形固定資産の取得による支出 | △39, 921 | - | △39, 430 |
| | 有形固定資産の売却による収入 | 6, 423 | _ | 6, 423 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3, 573, 974 | 2, 231, 933 | 4, 518, 837 |
| Ш | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | 普通株式の発行による収入(純額) | 1, 105, 337 | _ | 1, 105, 337 |
| | 自己株式の売却による収入 | _ | 8, 982 | - |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1, 105, 337 | 8, 982 | 1, 105, 337 |
| IV | 現金及び現金同等物の増減 | 675, 570 | 445, 329 | 1, 081, 730 |
| V | 現金及び現金同等物の期首残高 | 863, 203 | 1, 944, 934 | 863, 203 |
| VI | 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | 1, 538, 774 | 2, 390, 264 | 1, 944, 934 |